

① 事業全体・位置づけ

Q1. 今回は正式な公募ですか？

A. いいえ。本説明会およびアンケートはマーケットサウンディング調査であり、現時点では事業者選定や参加義務はありません。

Q2. アンケートに回答しないと将来不利になりますか？

A. なりません。アンケート結果は法的拘束力を持たず、評価や参加資格にも影響しません。

Q3. ウォーターPPP 導入は確定していますか？

A. まだ確定ではありません。調査結果を踏まえ、導入の可否や内容を最終判断します。

Q4. 市としてウォーターPPP 導入の本気度はどの程度ですか。

A. 本市としては、人口減少、施設老朽化、職員体制の制約といった課題を踏まえ、ウォーターPPP は有力な選択肢の一つとして真剣に検討しています。  
一方、導入ありきではなく、本調査結果を踏まえて最も適切な手法を最終判断する考えです。

Q5. 今回のマーケットサウンディングで特に確認したい点は何ですか。

A. 主に 3 点です。

1 つ目は参入意欲の有無と事業規模感、

2 つ目は対象施設・業務範囲の妥当性、

3 つ目は公募条件に対する懸念点や改善提案です。

Q6. 市として最も重視するポイントは何ですか。

A. 安定的な業務遂行体制、実効性のあるコスト縮減・効率化、長期的な事業継続性  
この 3 点を特に重視します。

Q7. 民間事業者に期待する姿勢は何ですか。

A. 単なる受託ではなく、市と同じ目線で下水道事業を支えるパートナーとして、主体的な提案を期待しています。

② 事業方式・レベル 3.5 について

Q8. なぜレベル 4（コンセッション）ではないのですか？

A. 料金徴収権の移転、リスク分担の整理

などの点から、まずはレベル 3.5 でのスモールスタートが適切と判断しています。

Q9. レベル 3.5 でも市の責任は残りますか？

A. はい。下水道法上の最終責任は市が負います。  
民間事業者には、業務の包括的实施を委ねる形です。

Q10. 更新実施型ではなく更新支援型とする理由は？

A. 本市では包括的民間委託の実績がないため、  
まずは計画策定や更新支援を中心とした段階的導入を想定しています。

Q11. レベル 3.5 でも民間の裁量はどの程度ありますか？

A. 性能発注を前提としているため、  
業務方法や体制、技術選定については、要求水準を満たす範囲で民間の裁量を尊重する考えです。  
従来の仕様発注よりも自由度は高い想定です。

Q12. 事業リスクはどこまで民間が負う想定ですか？

A. 日常的な維持管理リスクや業務遂行リスクは民間に、  
制度変更や料金制度、政策判断に関わるリスクは市が負う、  
一般的なレベル 3.5 のリスク分担を基本としています。

### ③ 対象施設・業務範囲

Q13. 対象施設は今後変更されますか？

A. 変更の可能性があります。  
アンケート結果や検討状況を踏まえ、最終的に判断する予定です。

Q14. 農業集落排水の処理場が一部対象外なのはなぜですか？

A. 中期計画（令和 10～14 年度）で公共下水道へ接続予定の処理場については、  
本事業には含めず、個別発注を想定しています。

Q15. 改築工事は本事業に含まれますか？

A. 含まれません。  
改築工事は引き続き市による個別発注を予定しています。

Q16. 対象業務は多岐にわたりますが、業務量は安定していますか？

A. 管路延長や施設数が多いため、一定以上の業務量は継続的に発生する見込みです。  
年度ごとの業務量変動を抑える点も、長期契約とする理由の一つです。

Q17. 改築工事が含まれない点は、民間にとって不利ではありませんか？

A. 初期段階では、リスクや事業規模を抑える意図があります。  
将来的には、更新実施型への発展可能性を否定するものではありません。

④ 住民対応・緊急対応

Q18. 苦情対応はどこまで民間が行いますか？

A. 現地確認から清掃・修繕などの現地対応までを民間に委託する想定です。

Q19. 夜間・緊急対応も含まれますか

A. 含む想定です。

ただし、具体的な対応条件や体制は今後整理します。

Q20. 災害時の責任分担は

A. 民間は初動対応や現地作業、市は全体判断・対外調整を担う形を想定しています。

⑤ 契約・期間・費用

Q21. 契約期間は必ず 10 年ですか

A. 原則 10 年を想定していますが、最終的な期間は今後の検討で整理します。

Q22. 契約金額はどのように決まりますか

A. 選定方式により異なります。

- ・総合評価入札：落札金額
- ・プロポーザル：協議後の見積金額

を想定しています。

Q23. プロフィットシェアは必ず導入されますか

A. レベル 3.5 の要件として導入を前提に検討していますが、  
具体的な方法は今後検討します。

Q24. プロフィットシェアは実質的に期待できますか

A. ライフサイクルコスト縮減など、明確な効果が確認できる提案があれば、  
利益配分の対象とする方向で検討します。

ただし、配分割合や算定方法は今後の整理事項です。

Q25. 契約金額はどの程度の規模を想定していますか

A. 現時点では具体額はお示しできませんが、

業務量と施設規模を踏まえ、複数企業での対応を前提とした規模感を想定しています。

Q26. 物価上昇や人件費上昇への対応はありますか

A. 長期契約となるため、一定の見直しルールや協議条項の設定が必要と認識しています。

具体的な対応方法は今後検討します。

#### ⑥ 参加形態・JV・SPC

Q27. 単独企業での参加は可能ですか

A. 可能性はありますが、業務量を考慮すると JV や SPC での参加を想定しています。

Q28. 地元企業はどのように関わられますか

A. 構成企業または協力企業としての参画を想定しています。

地元企業の積極的な参画を期待しています。

Q29. 再委託は可能ですか

A. 可能ですが、主たる業務の再委託は不可とする予定です。

Q30. JV と SPC、どちらが望ましいですか

A. どちらも可能です。

本市としては、安定的な業務遂行体制が確保できることを重視します。

Q31. 地元企業の参画は評価されますか

A. 今後検討していく評価方法次第ですが、

地域事情に精通した企業の参画は、事業の安定性向上という観点で重要と考えています。

Q32. 再委託制限はどの程度厳しいですか

A. 統括管理などの主たる業務は自社または構成企業で実施していただく想定です。

専門性の高い部分的業務の再委託は可能です。

#### ⑦ 公募・今後の流れ

Q33. 公募等の方法はいつ決まりますか

A. 令和 8 年度以降を想定しています。

公募前に実施方針として公表する予定です。

Q34. 事業開始はいつですか

A. 現時点では、令和 10 年 4 月開始を想定しています。

Q35. 公募までに意見反映の機会がありますか

A. 本調査およびアンケートが主な機会となります。

状況に応じて、追加の意見交換の場を設ける可能性もあります。

Q36. 公募開始までの情報提供はどの程度ありますか

A. 実施方針の公表時点で、事業スキームや公募条件を可能な限り明確に提示する予定です。

⑧ その他

Q37. 今日の説明内容は今後どこで確認できますか

A. 本説明会資料は、小美玉市ホームページで公開しています。

当日の質疑等にする内容やその回答もあわせて公開します。

Q38. 個別ヒアリングはありますか

A. アンケートの結果等を踏まえ、実施する予定です。

対象事業者の方には個別にご案内します。